

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	トラベラー株式会社
【英訳名】	TRAVELER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 小杉 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町1丁目10番地
【電話番号】	03-3234-7911（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉留 政博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	22,138,681	15,380,504	19,240,636	18,260,544	18,445,763
経常損益（千円）	576,766	△671,273	456,501	△310,918	279,592
当期純損益（千円）	133,685	△551,514	321,131	△1,518,361	366,164
純資産額（千円）	3,827,652	3,255,476	3,549,461	2,058,694	2,459,551
総資産額（千円）	9,784,080	10,866,838	11,082,892	10,670,319	9,876,915
1株当たり純資産額（円）	631.78	537.36	577.85	334.58	374.01
1株当たり当期純損益（円）	21.44	△91.03	50.80	△249.49	59.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	50.25	—	—
自己資本比率（％）	39.1	30.0	32.0	19.3	23.2
自己資本利益率（％）	3.5	△15.6	9.4	△54.1	16.8
株価収益率（倍）	15.63	—	9.0	—	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	278,386	△976,261	370,956	△842,301	△85,731
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△595,498	353,755	△266,364	△338,666	95,203
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	182,562	1,956,121	△150,426	908,265	△458,872
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,539,194	3,884,946	3,843,905	3,579,986	3,140,918
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	528 [1,021]	388 [841]	397 [946]	375 [941]	354 [355]

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,957,282	12,036,616	14,537,296	12,668,798	13,699,211
経常損益 (千円)	570,015	△706,404	360,941	△251,310	230,679
当期純損益 (千円)	51,345	△492,011	314,658	△1,357,829	106,687
資本金 (千円)	807,500	807,500	807,500	807,500	807,500
発行済株式総数 (千株)	6,628	6,628	6,628	6,628	6,628
純資産額 (千円)	3,685,791	3,192,742	3,475,462	2,147,688	2,119,465
総資産額 (千円)	8,959,420	9,684,526	9,931,022	9,607,889	8,721,147
1株当たり純資産額 (円)	608.37	527.00	567.61	350.62	345.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	11.00 ( - )	8.00 ( - )	10.00 ( - )	7.00 ( - )	7.00 ( - )
1株当たり当期純損益 (円)	8.24	△81.21	51.58	△221.75	17.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	51.03	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	33.0	35.0	22.4	24.3
自己資本利益率 (%)	1.4	△14.3	9.4	△48.3	5.0
株価収益率 (倍)	40.7	-	9.2	-	22.3
配当性向 (%)	129.79	-	19.4	-	40.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	493 [928]	335 [325]	297 [310]	286 [219]	285 [265]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の配当性向は、当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の配当性向は、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 平成15年3月期及び平成19年3月期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和39年3月 海外渡航者を対象に渡航用品の販売を目的として、大阪市北区に資本金750千円で株式会社トラベラー商会を設立。
- 昭和41年6月 九州地区販売拠点として、福岡営業所を開設。
- 昭和42年10月 中京地区販売拠点として、名古屋営業所を開設。
- 昭和43年11月 大阪物流センターを設置。
- 昭和46年10月 関東地区販売拠点として、東京営業所を開設。
- 昭和49年3月 海外土産品販売を本格開始。
- 昭和52年5月 中国地区販売拠点として、広島営業所を開設。
- 昭和58年4月 東北地区販売拠点として、仙台営業所を開設。
- 昭和60年3月 北陸地区販売拠点として、金沢営業所を開設。
- 昭和62年1月 全社トータルコンピューター・ネットワークシステムが稼働開始。
- 昭和62年6月 甲信越地区販売拠点として、長野営業所を開設。
- 昭和62年10月 本社を、現在の東京都千代田区麹町1丁目10番地に移転。
- 昭和63年6月 輸入酒類の販売許可を取得。
- 昭和63年7月 南九州地区販売拠点として、鹿児島営業所を開設。
- 平成元年4月 労働者派遣事業資格の認可取得。
- 平成元年7月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成元年7月 四国地区販売拠点として、高松営業所を開設。
- 平成2年7月 北海道地区販売拠点として、札幌営業所を開設。
- 平成4年7月 C I 導入、トラベラー株式会社に変更。
- 平成6年1月 事業部制を導入。トラベラーサービスセンター大阪（現・トラベラーお客様申込センター）を開設。
- 平成6年5月 輸入食品、菓子業務拡大のため、出資比率80%子会社ウイングエース株式会社を設立。
- 平成6年6月 店舗販売網拡充のため、大阪店を開設。
- 平成6年9月 関西国際空港の開港に伴ない関西空港店を開設。
- 平成7年4月 九州地区の店舗販売網拡充のためアクロス店を開設。
- 平成9年5月 関西国際空港周辺の店舗販売網拡大のためりんくう店を開設。
- 平成11年3月 成田空港事務所を開設。
- 平成11年4月 名古屋空港事務所、関西空港事務所を開設。
- 平成11年5月 福岡空港店、福岡空港事務所を開設。
- 平成11年10月 有料職業紹介事業資格取得。
- 平成12年7月 新千歳空港内に輸入ブランド商品販売の「brand - a'」を開設。
- 平成12年8月 大阪府八尾市に物流センターを移転。
- 平成12年12月 関西国際空港内に食品販売店「おむすびや。」を開設。
- 平成13年9月 福岡空港内に業務の拡販を図るため「トラベラー福岡空港海外おみやげ予約サービスカウンター」を開設。
- 平成14年9月 東南アジアにおける業務拡大のため、出資比率49%子会社TRAVELER OVERSEAS CO., LTDをタイに設立。
- 平成15年6月 決算公告の電子化を実施。（ホームページアドレス <http://www.traveler.co.jp/ir/koukoku.html>）
- 平成15年8月 「トラベラービジネス行動基準書」の策定。
- 平成15年9月 出資比率100%子会社テテ株式会社に対して、ビジネスサポート事業を譲渡。
- 平成16年2月 免税品卸販売、商品の輸出・販売を目的として、TRAVELER OVERSEAS CO., LTDの100%出資会社TRAVELER HONG KONG CO., LTDを中国に設立。
- 平成16年10月 店舗事業、EC・ギフト事業を会社分割し、出資比率100%新設子会社「アイマーケット株式会社」に承継。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年6月 インターネットに特化した物品販売事業分野への本格的進出を目的とする「株式会社シードリング」を設立。
- 平成18年10月 出資比率100%の子会社である株式会社アステージ（旧テテ株式会社）の全株式を株式会社フジスタップに売却いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成され、海外渡航者を対象とする海外渡航用品ならびに帰国土産品の販売が主な内容であります。食料品の輸入卸販売、免税品販売等も行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

各連結会社の主要な事業と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

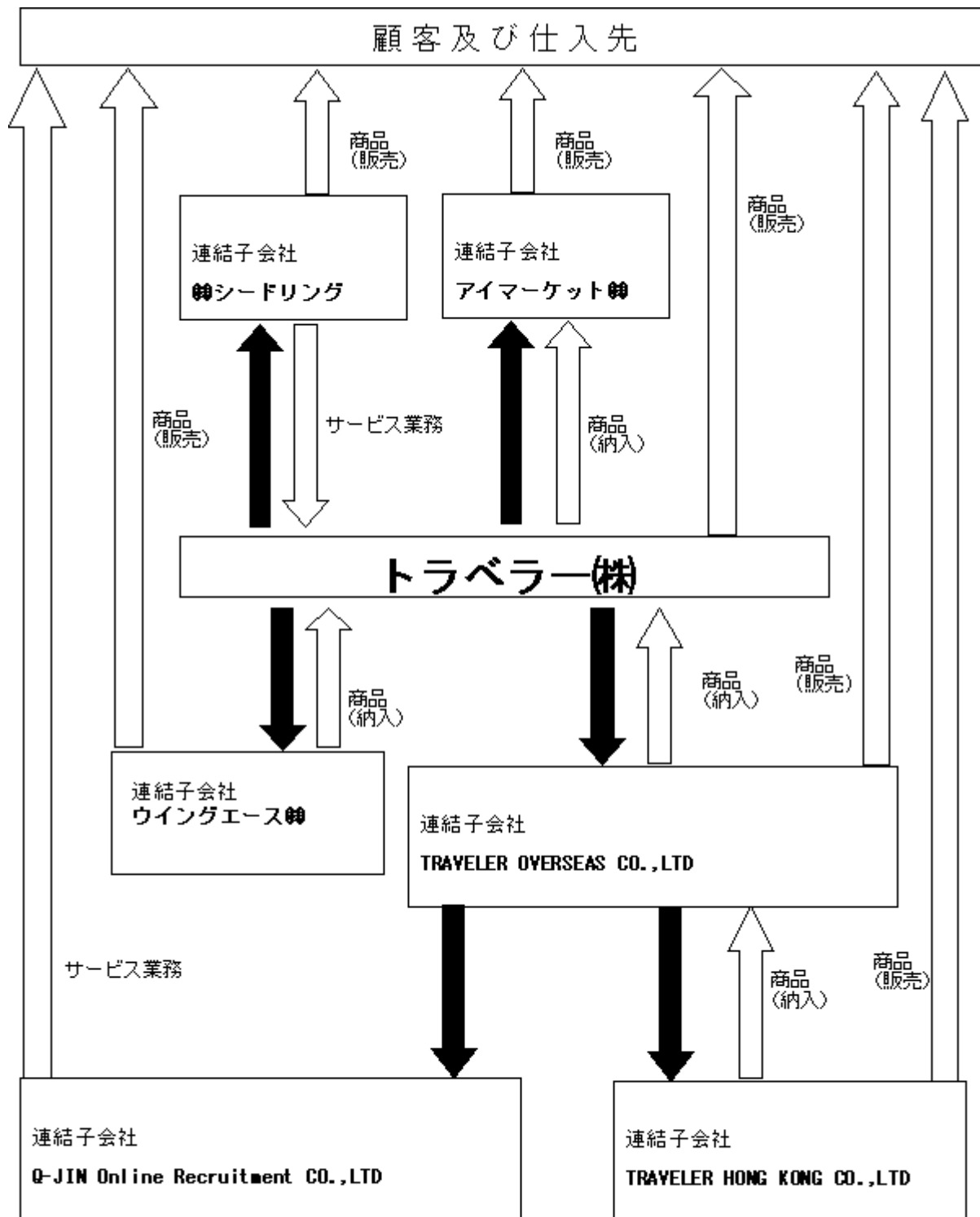
区分	各社の主要な事業	会社名	所在地
海外渡航関連事業	海外渡航用品及び帰国土産品の販売	トラベラー㈱	日本
国内土産販売事業	国内土産品の販売等	アイマーケット㈱ (注1)	
輸入食品卸販売事業	輸入食料品類の卸販売	ウイングエース㈱ (注1)	日本
その他の事業	人材派遣・紹介事業等	Q-JIN Online Recruitment CO., LTD (注1, 2)	タイ
	インターネットによる通販事業	㈱シードリング (注1)	日本
	免税品等の販売	TRAVELER OVERSEAS CO., LTD (注1)	タイ
	免税品等の卸販売等	TRAVELER HONG KONG CO., LTD (注1, 2)	中国

(注) 1. 連結子会社であります。

2. TRAVELER OVERSEAS CO., LTD の子会社であります。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) **→** は資本金の流れを表しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウイングエース(株)	東京都台東区	30,000	輸入食品卸販売事業	83.3	食料品の輸入・卸 役員の兼任あり
アイマーケット(株)	東京都千代田区	90,000	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)シードリング	東京都千代田区	276,132	通信販売事業	81.3	通信販売事業 役員の兼任あり
TRAVELER OVERSEAS CO., LTD (注)2	タイ	29,100	その他の事業	49.0	免税品の販売 役員の兼任あり
TRAVELER HONG KONG CO., LTD (注)1, 2	中国	13,550	その他の事業	49.0 (49.0)	免税品の卸販売
Q-JIN Online Recruitment CO., LTD (注)1, 2	タイ	14,800	人材派遣・紹介事業等	49.0 (49.0)	役員の兼任1名 役員の兼任あり

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
海外渡航関連事業	251 [304]
国内土産販売事業	43 [41]
輸入食品卸販売事業	15 [1]
その他の事業	23 [4]
全社 (共通)	22 [5]
合計	354 [355]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時従業員数には派遣社員数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
285 [265]	36.7	10.3	4,733,235

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、派遣社員数は含まれておりません。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需拡大や輸出の回復により企業の収益が向上し、これに伴って雇用環境の改善も見られ、景気は全体として緩やかに回復基調で推移いたしました。個人消費は力強さに欠けるものとなりました。

旅行業界におきましては、8月のロンドンにおける爆弾テロ未遂事件も大きな影響を受けず、海外渡航者人数（2006年暦年実績）は景気回復に支えられて約1,754万人（前年比0.8%増）となりました。

また、お客様の多様化するニーズにお応えするために営業機能と商品開発機能を同一事業本部内におき、一体的な取り組みによって新たな差別化商品の開発、販売チャネルの強化を図ると共に営業全般を強化した結果、当連結会計年度の連結売上高は18,445百万円（前年比101.0%）、連結経常利益は279百万円、連結当期純利益は366百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は下記のとおりです。

#### a. 海外渡航関連事業

当社グループの基幹事業であります海外渡航関連事業につきましては、海外渡航者数の好調に推移したことをベースに売上高を12,330百万円と前年比110.1%の増収となりました。

#### b. 国内土産販売事業

国内土産販売売上高は前年の愛知万博をカバーする大型イベントが無く、2,081百万円と前年比97.6%の減収となりました。

#### c. 輸入食品卸販売事業

関連会社「ウイングエース㈱」が行っております輸入食品卸販売事業につきましては、売上高1,621百万円と前年比102.3%の増収となりましたが、円安ユーロ高の影響に伴う原価の高騰の影響もあり営業利益で123百万円となりました。

#### d. その他事業

その他の事業につきましては、タイ国際航空機内免税品販売を行っている「TRAVELER OVERSEAS CO., LTD」で売上高を1,581百万円と伸ばしておりますが、昨年10月に株式譲渡を行った「㈱アステージ」の売上減により売上高は2,412百万円（前年同期比72.2%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、当連結会計年度末には3,140百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期比756百万円の支出減）となりました。これは、主として当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を498百万円計上したものの、未払金（193百万円）等が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、95百万円（前年同期比433百万円の支出減）となりました。これは主に子会社株式の売却による収入（104百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、458百万円（前年同期比1,367百万円の支出増）となりました。これは主に社債の償還による支出（489百万円）によるものであります。

## 2【商品仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
海外渡航関連事業 (千円)	5,042,422	105.8
国内土産販売事業 (千円)	1,079,948	96.1
輸入食品卸販売事業 (千円)	1,187,395	114.2
その他の事業 (千円)	735,842	142.2
合計 (千円)	8,045,608	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
海外渡航関連事業 (千円)	12,330,057	110.1
国内土産販売事業 (千円)	2,081,527	97.6
輸入食品卸販売事業 (千円)	1,621,585	102.3
その他の事業 (千円)	2,412,593	72.2
合計 (千円)	18,445,763	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

団塊世代が定年を迎える本年からは、海外旅行へのニーズは更に高まっていくと予想しております。また一方で、海外旅行を阻害する世界的な情勢不安が依然として存在していると言わざるを得ない状況であります。

このような認識の下、当社グループにおいては海外旅行者を対象とした土産販売事業を中核とする企業として、今後も専門性を活かした事業活動を推進するとともに、海外土産販売事業へ依存することなく、旅行関連業界で培ったノウハウや国際感覚を活かせる分野への事業展開に積極果敢に取り組み、グループ価値の増大と深化を図り全ての関係者の皆様にとって魅力ある企業として発展し続けることを経営の基本方針としております。具体的には、当社グループの事業の根幹である「旅行」をキーワードに、インターネットを活用した通信販売事業・国内土産販売事業・店舗事業に加え更に今後は旅行用品事業への推進強化を行い、「お土産」から「ギフト」、「自家消費」へとその商品領域を広げ、中元・歳暮等の季節催事商品へも展開を推進してまいります。

#### (1) コアビジネスである土産販売事業について

海外土産販売事業につきましては、旅行業界でのインターネット化が加速する中、旅行代理店との緊密な関係を維持しつつ、トラベル関連企業との提携やインターネットを活用した販売などの新しい販売方法を拡大し、収益基盤の強化に努めてまいります。

また、海外土産カタログにつきましては、前期よりサブタイトル「おみやげ王国」を表示し、今期からは愛川欽也夫妻をキャラクターとして起用させて頂き、ブランドイメージの構築を目指してまいります。

国内土産販売事業につきましては、旅行形態・目的別に商品と販売方法をきめ細かく工夫することで収益の向上を図り、更に政府が掲げております「ビジットジャパン」に沿って、現在急増しております外国人旅行者（インバウンド客）に対しての販売を実施し、新たなビジネスチャンスの拡大を目指してまいります。

また、多様化するお客様のニーズにお応えする為に、営業機能と商品開発機能の一体的な取組みを進化させるべく、各事業（海外、国内）毎に組織体制を組み、より多くのお客様に喜ばれ支持されるお土産の品揃えと、お客様にとって真に利用しやすいサービスに磨きをかけてまいります。

さらに、海外・国内土産販売事業を拡大するための土台作りとして、物流部門のサービスレベルの向上とローコストオペレーションを同時に進行させる為、システムによる業務効率の向上を継続して図ってまいります。

#### (2) 店舗事業について

関係会社のアイマーケット㈱にて行なっております店舗事業につきましては、空港における店舗展開に加え、駅での展開を実施し、お土産・旅行用品の販売以外にも「旅行」をキーワードに個別店舗の顧客動向を踏まえた新規商品を開発し、新たなビジネス拡大を推進してまいります。

具体的には成田空港、関西空港、中部国際空港、新千歳空港、福岡空港の各空港、JR新大阪駅、三宮駅等の駅店舗、他パスポートセンターに隣接した店舗で展開を図ってまいります。また、既存店舗の見直し、新規店舗の出店も随時行なってまいります。

#### (3) 輸入食品卸販売事業について

関係会社のウイングエース㈱にて行っております輸入食品卸販売事業については、新たにオーガニック商品、業務用商品などを取り扱い、商品領域を拡大してまいります。

#### (4) 免税品販売事業について

タイ国際航空㈱との提携による免税品販売事業を展開しております関係会社のTRAVELER OVERSEAS CO., LTD（タイ現地法人）では、タイ国、中国（香港）をベースに東南アジア各地の航空会社との提携によりビジネスの拡大を推進してまいります。

#### (5) インターネット事業について

インターネット事業の推進につきましては、おみやげのECサイトである「GIFT-LAND（ギフトランド）」を中心とした事業展開を行う為に関係会社として設立した㈱シードリングに加え新たにEC事業部を設置し、迅速且つ効率的な事業推進を図ってまいります。更に㈱シードリングでは、インターネットを活用した新規ビジネスの展開を行ってまいります。

#### (6) 用品事業について

従来、海外渡航関連事業の一環として進めてまいりました旅行用品販売につきましても用品事業部を設置し事業の拡大強化を図ってまいります。

(7) 新規事業について

新規事業におきましては、他業種との提携による新たな媒体の活用など、当社グループの既存事業との連携を図りながら継続して展開してまいります。また、お客様を会員化して「旅行」をキーワードに各種サービスを提供する事業など、既存事業周辺の事業開発を行なってまいります。

(8) 商品開発について

リピート旅行者が増加する中、お客様の商品に対する要望はより具体的かつ専門性が高まりつつあるのが現状です。これらに対応する為に、海外土産においては各旅行先を代表する海外有名ホテル・レストラン等との共同開発商品を多数品揃えし、「他では扱っていないお土産」を望まれるお客様のニーズにお応えするとともに更なる差別化を図ってまいります。国内土産においては、季節性の高い商品の品揃えと共に、各地域の「隠れた逸品」など海外土産事業で培ったノウハウを活かして、深掘りした商品開発を推進しております。

また、「土産」から「ギフト」「自家消費」へその商品領域を広げる為に、中元・歳暮等の季節催事商品、イベント商品、インターネット専用商品への取組みも拡大してまいります。

なお、近年急速に高まっている「商品の安全・安心」に対応するために、社内の商品品質管理体制を充実させ着実に実行してまいります。

(9) コスト構造改革について

昨年10月に入れ替えました基幹システムも順調に稼動しており、今後更なるローコストオペレーションをめざしてまいります。

(10) コンプライアンスについて

コンプライアンス機能を独立組織とし、法令遵守（コンプライアンス）とクライシス管理体制を強化し、特に近年急速に高まっている「商品の安全・安心」に対応するために社内の商品品質管理体制の充実を図ってまいります。更に個人情報保護を目的とした「プライバシーマーク（JISQ15001）」の取得、金融商品取引法に伴う内部統制（J-SOX）システムの構築につきましても積極的に取組んでまいります。

(11) 関連会社事業の自主自立的な発展とシナジーを追求するグループ経営のマネージメントシステム（TCS=Traveler Chain System）の確立強化について

グループ経営の導入によりグループ事業の拡大を目指してグループ経営の骨組みと管理の仕組を構築してまいりましたが、併せて各事業の改革・再構築、ビジネスプラットフォーム・商品管理及び開発の改革を進めてまいります。

狙いは、当社グループとして旅行産業全般に事業領域を拡大し、グループ全体の収益体質の安定・強化を追求し、関係会社の自主自立をベースとした事業の発展とシナジーを活かせるグループ経営の仕組の確立であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 火急な環境の変化に関するリスク

当社グループは旅行に関与したビジネスが従来からの特徴であり、特に海外を中心とした旅行者への販売に依存しております。海外渡航関連事業の売上は全体の66.8%（123億円）であり、ここ数年来発生しました戦争・テロを含む国際情勢の不安、新型肺炎等の伝染性疾病の蔓延により渡航者の大幅な減少を招き、それに伴い当社海外土産商品・旅行用品の売上減少となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、円安になれば海外旅行者及びお土産購入の減少に繋がり、当社の仕入価格のコストアップともなります。これが円高になれば逆の効果となります。

##### (2) 特定の取引先への高い販売依存度

当社グループの販売で依存している代理店は最も有力先で売上比で7.5%となり、その代理店との関係悪化が売上の減少を招き、当社の業績、財政面に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 商品の輸入規制

海外からの輸入食品がある為、添加物等を含め新たに発効される規制により輸入規制となった場合は商品の供給が困難となることがあり、その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 顧客の需要構造の変化に伴うリスク

当社グループの販売している主力商品（海外産チョコレート等海外食品）に対する顧客の需要構造が変化することにより販売が激減した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは タイに現地法人を設立、その子会社として香港にも現地法人を設立しており、これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更
2. 不利な政治または経済要因
3. 人材の採用と確保の難しさ
4. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

上記2カ国での新型肺炎（SARS）、鳥インフルエンザ等の伝染性疾病の再発・蔓延により事業活動に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果連結業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、旅行代理店と、海外渡航者情報に関し、売上高に対する一定率の販売手数料を支払う契約を行っております。

本契約の有効期間は1年間とし、期間終了1か月前までに、いずれか一方より文書による解約を申し出ない限り、1年間ずつ自動延長されることとなっております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。当社は以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

#### ① 投資の減損

当社グループは、一部の一般会社及び取引関係維持のため金融機関に対する少数持分を所有しております。これら公開会社の株式は、次のいずれかに該当する場合著しい下落として減損処理しております。

- a. 取得原価に対し連結決算日の株価が50%以上下落している。
- b. 次の1)から3)のいずれかに該当する場合。

- 1) 取得原価に対し連結決算日の株価が過去2年間30%から50%未満の状態にある。
- 2) 債務超過である。
- 3) 2期連続して当期純損失であり直近の決算予想も当期純損失である。

また、非公開株式においては純資産額が取得原価に対して50%以上下落した場合、減損処理しております。当連結会計年度の減損処理はありませんでした。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは実現可能性の高いタックスプランニングの結果から回収可能性を見込み繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、判断を行なった年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復に伴い海外渡航者は前年比0.8%と微増傾向にある中、営業組織体制の強化により当社グループの基幹事業である海外渡航関連事業については、前連結会計年度の売上高11,200百万円に対して当連結会計年度の売上高12,330百万円と10.1%の増収となりました。また、当下期には連結子会社でありました(株)アステージ社を売却したことにより当該事業において減収となったものの、当社グループ全体の前連結会計年度の売上高18,260百万円に対しては18,445百万円と1.0%の増収となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは主に旅行に関与した事業を展開してまいりましたことから、国際情勢不安や新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ等の世界的規模での流行等、海外旅行の手控えに結びつく状況が発生しました場合が最も大きく経営成績に影響を与える要因と考えています。

これに関しましては、従前より事業の多角化により海外旅行関連の売上以外の事業展開を図っております。具体的には、国内土産販売事業、ギフト事業、食材輸入販売事業の展開・拡大を進めており、グループ全体で収益体質の安定を目指しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループに適したグループ経営の定着と確立を実現する「第一次トラベラーグループ中期経営計画」を平成18年4月よりスタートさせており、その達成に向けて全力で取り組んでおります。

トラベラー単体については、「Challenge to Change in Traveler」をスローガンに、旅行業界のインターネット化の波に適合しつつ、トラベラー単体の各事業を持続的成長の出来る事業に変貌させることを目指しております。以下の目標について具体的な取組みを明示し、その実現に向けて全力で取り組んでまいります。

##### 第1次グループ中期経営計画の3ヵ年重点目標

- ①各関係会社の置かれたポジション・重点課題を解決し、利益の出る構造体となります。
- ②当社グループ全体で日本人の海外渡航者依存比率を一定水準に抑え、より磐石な事業経営を具現化します。
- ③グループ経営に最適な体制・運営（仕組み）を定着させると共に、マネージメント層の人材育成・強化を行ないます。
- ④最適な組織・機能を明確にし、グループ全体を見据えた戦略立案に基づき適切な資源配分を実践しつつ、関係会社をトータル支援して持続的成長を具現化します。
- ⑤グループのコンプライアンス経営を推し進めます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より756百万円支出減となる85百万円を使用しました。これは、主として当連結会計年度の税金等調整前当期純利益を498百万円計上したものの、未払金（193百万円）等が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より433百万円の支出減となる95百万円を得ました。これは主に子会社株式の売却による収入（104百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,367百万円の支出増となる458百万円を使用しました。これは主に社債の償還による支出（489百万円）によるものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
海外渡航関連事業	10,758千円	87.08%
国内土産販売事業	802千円	85.96
輸入食品卸販売事業	2,000千円	—
その他の事業	6,731千円	17.39
計	20,291千円	39.02
全社（共通）	11,436千円	221.90
合計	31,728千円	55.51

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京営業所を含む 35営業所等 (東京都港区)	海外渡航関連事業 国内土産販売事業	販売設備	11,689	7,120	— (—)	18,809	263 (260)
経営企画室・人事部・総務部・経理部他 (東京都千代田区)	全社（共通）	統括業務施設	14,130	102,777	— (—)	116,908	22 (5)
研修所及び保養所 (長野県軽井沢町)	全社（共通）	福利厚生施設	235,174	1,350	258,847 (10,148.29)	495,372	— (—)

##### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ウイングエース株式会社	本 社 (東京都台東区)	輸入食品卸販売事業	販売設備	1,624	4,531	— (—)	6,516	15 (1)
アイマーケット株式会社	本 社 (東京都千代田区)	海外渡航関連事業	販売設備	9,305	13,744	— (—)	23,050	27 (85)
株式会社シードリング	本 社 (東京都千代田区)	その他の事業	販売設備	—	389	— (—)	389	4 (3)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	本 社 (タイ)	その他の事業	販売設備	2,641	6,062	— (—)	8,704	23 (1)

- (注) 1. 「建物及び構築物」には建物付属設備を含んでおります。  
2. 金額には消費税等を含めておりません。  
3. 従業員数の( )には臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。  
なお、臨時従業員には派遣社員は含まれておりません。  
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及びリー ス料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所 (賃借)	22 (5)	—	53,237
本社 (東京都千代田区)	全社	コンピュータ設備 (リース)	22 (5)	—	199,155

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,898,000
計	22,898,000

##### ②【発行済株式数】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	6,628,000	6,628,000	株式会社 ジャスダック証 券取引所	—
計	6,628,000	6,628,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年8月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	195	195
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	195,000	195,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%超出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任および定年退職、取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合は除く)は、その事由が発生した日から1年間についてはこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権の譲渡、質入れ、その他処分および相続は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権発行日以降、破産宣告を受けていないことおよび当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。</p> <p>④ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年3月31日	△202,000	6,628,000	—	807,500	—	726,290

(注) 自己株式の利益消却による減少(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	30	6	0	634	689	—
所有株式数(単元)	—	1,288	164	1,319	156	0	3,687	6,614	14,000
所有株式数の割合(%)	—	19.47	2.48	19.94	2.36	0	55.75	100.00	—

(注) 自己株式499,680株(うち、ストックオプション制度に係るもの496,000株)は、「個人その他」に499単元及び「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ワールドワイド	横浜市青葉区若草台12-62	825	12.45
神山健	横浜市青葉区	818	12.34
神山逸志	東京都品川区	325	4.91
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	4.52
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	260	3.92
竹田 和平	愛知県名古屋市中	200	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	200	3.01
コクサイエアロマリン(株)	東京都港区西新橋2-5-2	176	2.65
(株)殖産銀行	山形県山形市桜町7-35	169	2.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	135	2.03
計	—	3,409	51.44

- (注) 1. 当社は自己株式499,680株(うち、ストックオプション制度に係るもの496,000株)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった神山健は、当事業年度末では主要株主になっております。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった(有)ワールドワイドは、当事業年度末では主要株主になっております。
4. 前事業年度末現在主要株主であった神山逸志は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,115,000	6,115	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	6,628,000	—	—
総株主の議決権	—	6,115	—

## ② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
トラベラー 株式会社	東京都千代田 区麴町1-10	499,000	—	499,000	7.53
計	—	499,000	—	499,000	7.53

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社が50%超出資する会社の取締役、監査役および従業員を対象
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式
株式数	430,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日(3年間)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%超出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任および定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当該事由が発生した日から1年間についてはこの限りではない。 ② 新株予約権の譲渡、質入れ、その他処分および相続は認めない。 ③ 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行日以降、破産宣告を受けていないことおよび当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。 ④ その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
新株予約権譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

(注) 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権による権利行使の場合を除く）または自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

② 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役に対し、新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役
新株予約権の目的たる株式の種類	普通株式
株式数	各事業年度100,000株を上限とします。(注)
新株予約権の総数	100個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間以内の日に発行する新株予約権を上限とする。 各新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株とする。
新株予約権を行使することができる期間	新株予約権を割当てる日（割当日）の翌日から2年を経過した日を始期とする30年間とする。
新株予約権譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円（1株当たり1円）
新株予約権の行使の条件	前項にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

(注) 当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	384,231
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	4,000	1,584,000	—	—
保有自己株式数	499,680	—	—	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、収益力の向上と経営基盤や財務体質の健全強化を図りながら各期の業績、配当性向ならびに事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な成果配分をすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成18年5月26日付当社「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」において公表いたしました1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業競争力の強化のため、今後の事業展開への備えとする所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	42,898	7.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	435	340	610 ※720	510	425
最低(円)	265	220	473 ※333	390	350

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しています。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しています。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	397	390	396	404	405	405
最低(円)	367	367	376	382	350	370

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	監査室担当	神山 逸志	昭和16年4月4日生	昭和40年4月 日本勧業証券株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 昭和46年4月 同営業部長 昭和47年2月 同取締役 昭和49年2月 同常務取締役 昭和50年4月 同専務取締役 昭和59年4月 同代表取締役社長 平成14年2月 同代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ウイングエース株式会社代表取締役会長 (現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年7月 同監査室担当 (現任)	注4	325
代表取締役副社長	経営企画室長	神山 健	昭和47年9月3日生	平成7年4月 当社入社 平成13年12月 有限会社ワールドワイド代表取締役 (現任) 平成15年1月 同事業開発部長 平成15年6月 同執行役員国内事業本部企画開発部長 平成16年4月 同執行役員社長室長 平成16年6月 同取締役社長室長兼経営企画室長 平成17年4月 同代表取締役副社長事業本部長兼サポート本部担当兼経営企画室担当 平成18年6月 株式会社シーディング代表取締役社長 (現任) 平成19年2月 同代表取締役副社長経営企画室長 (現任)	注4	818
常務取締役	社長室長兼管理部担当兼コンプライアンス担当	小杉 利一	昭和23年4月15日生	平成7年4月 当社入社 平成9年9月 同経理部長 平成11年6月 同執行役員 平成13年6月 同取締役 平成15年6月 同常務取締役管理本部長兼経理部長 平成15年7月 同常務取締役管理本部長 平成17年6月 同常務取締役管理本部長兼監査室担当 平成18年7月 同常務取締役社長室長兼管理部担当兼コンプライアンス担当 (現任)	注4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		本間 周平	昭和36年5月3日生	平成7年3月 公認会計士登録 平成9年10月 太田昭和(現新日本) 監査法人国際部マネージャー 平成12年7月 有限会社ベストアカウンタンツ設立 同代表取締役(現任) 平成12年7月 本間公認会計事務所(現共立会計事務所) 開設 同事務所代表(現任) 平成16年4月 株式会社東栄住宅社外監査役(現任) 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		祖父江 祥治	昭和22年11月13日生	昭和47年10月 当社入社 平成3年6月 同取締役 平成11年6月 同執行役員 平成13年6月 同監査役(現任)	注5	8
常勤監査役		玉村 雅彦	昭和19年6月14日生	昭和42年12月 当社入社 昭和56年6月 同取締役 平成6年1月 同常務取締役 平成9年1月 同専務取締役 平成15年6月 同取締役 平成17年6月 同上席顧問 平成19年6月 同監査役(現任)	注5	83
監査役		中尾 武	昭和15年4月15日生	昭和38年4月 飯野航空サービス株式会社入社 昭和41年6月 株式会社阪急交通サービス入社 昭和43年12月 スイス航空株式会社入社 平成11年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		吉野 統治	昭和13年7月21日生	昭和37年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和47年10月 吉野工業株式会社入社専務取締役 昭和57年7月 ポンプ部品工業株式会社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役 平成14年6月 株式会社オルパ代表取締役社長 平成16年6月 同社取締役会長 平成18年5月 同社取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注7	-
計						1,242

- (注) 1. 監査役中尾武・吉野統治両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役神山健は取締役社長神山逸志の子であります。
3. 監査役玉村雅彦は取締役社長神山逸志の義弟であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行体制を通じ、企業経営の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、小暮司、須田尚起、菊地睦で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

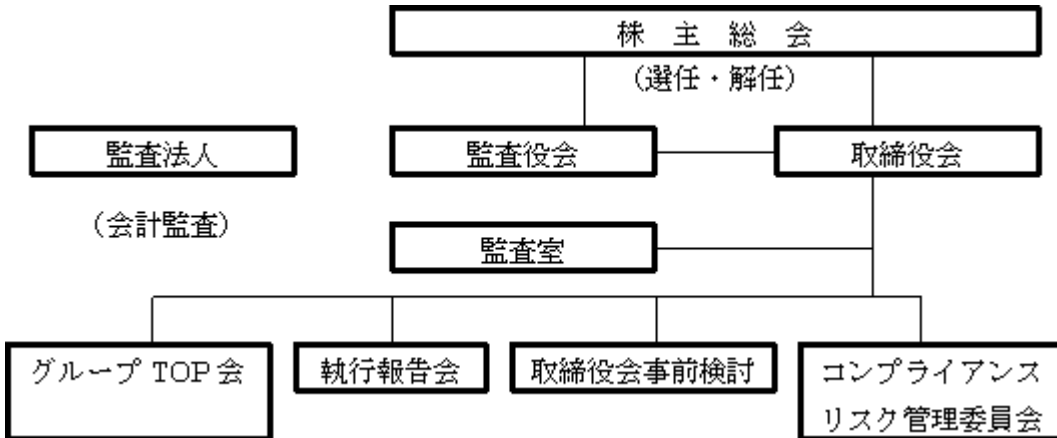
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、経営環境の厳しい変化に迅速かつ効率的に対応できる経営体制を確立し、企業経営における透明性および健全性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンス機能の強化とコンプライアンス体制の充実に努めていく所存であります。

### (1) 会社機関の内部及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、定時取締役会等会社の重要な会議に監査役出席のもと、開催しております。当社は定時取締役会を毎月開催しており、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の報告を行っております。

#### ②会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### ③会社の機関の内部及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の独立した業務監査部門である監査室が、各部門の業務執行状況について内部監査規程に基づき監査を行っております。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、社内各部門から独立した監査室（内部監査部門 室員1名）を設置して内部統制の充実に努めております。監査役は常勤監査役1名・社外監査役2名の3名体制で取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に出席し客観的な立場から意見を述べ、当社および当社グループの業務全般で適法・適正に業務執行がなされているか監査を実施しています。また、監査役および監査室は、監査法人と定期的に監査報告会等により相互の連携をとり必要に応じて業務監査の結果の報告をするとともに、必要な意見交換を実施しています。

#### ⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	古川 康信	新日本監査法人
業務執行社員	室橋 陽二	

\* 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 12名 その他 7名

#### ⑥社外取締役と社外監査役との関係

当社の社外監査役である中尾武と吉野統治は、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の監督機能を果たしております。社外監査役との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理が経営上極めて重要な活動と認識し、企業価値および信頼性の向上を目的とした、各種のリスクに対応した管理体制を整備しております。取締役会はコンプライアンス担当役員を選任し、管下のコンプライアンス部がリスク管理活動を実施しております

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、124,500千円、監査役に対する報酬は、13,260千円（うち社外監査役に支払った報酬5,340千円）であります。

(4) 監査報酬の内容

当社及び子会社法人等が会計監査人に支払うべき公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規程する業務に基づく報酬の額は、19,100千円であります。

上記以外の報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な瑕疵がないときに限られます。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,799,986		3,277,918		
2. 受取手形及び売掛金		960,163		903,518		
3. たな卸資産		1,595,782		1,650,418		
4. 繰延税金資産		97,866		85,353		
5. 前払費用		110,989		153,388		
6. その他		314,872		260,104		
7. 貸倒引当金		△46,917		△53,875		
流動資産合計		6,832,742	64.0	6,276,826	63.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		567,080		567,804		
減価償却累計額		277,318	289,761	293,237	274,566	
2. 車両運搬具		14,719		14,719		
減価償却累計額		13,686	1,032	13,983	735	
3. 器具備品		372,327		382,591		
減価償却累計額		224,735	147,591	246,614	135,976	
4. 土地			258,847		258,847	
有形固定資産合計			697,233		670,126	6.8
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			1,412		1,246	
2. ソフトウェア			38,300		26,232	
3. その他			39,708		38,675	
無形固定資産合計			79,421		66,153	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		1,267,779		1,094,168	
2. 長期貸付金		18,777		13,567	
3. 長期前払費用		10,549		5,184	
4. 長期性預金		—		500,000	
5. 生命保険積立金		551,956		630,521	
6. 会員権		75,542		74,042	
7. 敷金及び保証金		649,150		558,237	
8. その他		500,000		—	
9. 貸倒引当金		△34,883		△33,330	
投資その他の資産合計		3,038,874	28.5	2,842,391	28.8
固定資産合計		3,815,528	35.8	3,578,672	36.2
Ⅲ 繰延資産					
1. 創立費		3,797		10,122	
2. 社債発行費		18,250		11,294	
繰延資産合計		22,047	0.2	21,417	0.2
資産合計		10,670,319	100.0	9,876,915	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		529,235		635,334	
2. 短期借入金	※1,4	2,079,000		1,830,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,185,060		1,061,860	
4. 1年内償還予定社債		476,000		855,500	
5. 未払法人税等		67,050		86,992	
6. 未払金		925,021		629,555	
7. その他		316,561		239,961	
流動負債合計		5,577,927	52.3	5,339,203	54.1
II 固定負債					
1. 社債		1,418,000		799,140	
2. 長期借入金	※1	977,560		801,200	
3. 繰延税金負債		89,489		23,435	
4. 未払役員退職慰労金		—		429,125	
5. 役員退職慰労引当金		433,328		—	
6. 確定拠出年金移行時未払金		45,769		25,061	
7. その他		—		200	
固定負債合計		2,964,146	27.8	2,078,161	21.0
負債合計		8,542,074	80.1	7,417,364	75.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		69,550	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	807,500	7.6	—	—
II 資本剰余金		726,290	6.8	—	—
III 利益剰余金		644,817	6.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		127,386	1.2	—	—
V 為替換算調整勘定		4,801	0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△252,101	△2.3	—	—
資本合計		2,058,694	19.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		10,670,319	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	807,500	8.2
2. 資本剰余金		—	—	726,290	7.4
3. 利益剰余金		—	—	958,394	9.6
4. 自己株式		—	—	△250,479	△2.5
株主資本合計		—	—	2,241,705	22.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	34,153	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,038	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	15,132	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	50,324	0.5
III 少数株主持分		—	—	167,521	1.7
純資産合計		—	—	2,459,551	24.9
負債純資産合計		—	—	9,876,915	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,260,544	100.0		18,445,763	100.0
II 売上原価			8,943,375	49.0		8,328,071	45.1
売上総利益			9,317,169	51.0		10,117,692	54.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,343,744			2,492,489		
2. 荷造運搬費		799,495			862,609		
3. 広告宣伝費		899,360			658,258		
4. 説明会費		205,925			215,089		
5. 貸倒引当金繰入額		—			23,999		
6. 従業員給料・賞与		1,970,867			1,811,966		
7. 退職給付費用		40,428			38,265		
8. 減価償却費		61,484			56,526		
9. 賃借料		869,281			860,445		
10. その他		2,798,511	9,989,100	54.7	2,752,662	9,772,314	53.0
営業利益 (△損失)			△671,930	△3.7		345,378	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,886			7,696		
2. 受取配当金		11,109			11,470		
3. 投資有価証券売却益		400,922			12,303		
4. 為替差益		12,493			7,379		
5. その他		73,940	502,351	2.8	28,199	67,050	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		91,829			91,764		
2. 社債発行費償却		11,183			11,728		
3. 投資事業組合持分損		15,269			2,814		
4. その他		23,057	141,339	0.8	26,528	132,836	0.7
経常利益 (△損失)			△310,918	△1.7		279,592	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 子会社持分変動利益		—			73,991		
2. 子会社株式売却益		—			214,047		
3. 投資有価証券売却益		1,988			—		
4. 貸倒引当金戻入益		13,043	15,032	0.1	8,833	296,872	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	14,422			5		
2. 固定資産除却損	※2	4,380			6,305		
3. 投資有価証券評価損		—			62,540		
4. 減損損失	※3	21,458			—		
5. 営業所等統廃合関連損失		36,238			6,331		
6. リース解約違約金		46,607			—		
7. その他		20,007	143,114	0.8	3,216	78,398	0.4
税金等調整前当期純利益 (△損失)			△439,000	△2.4		498,065	2.7
法人税、住民税及び事業税		98,248			110,756		
法人税等調整額		966,252	1,064,500	5.8	9,719	120,476	0.7
少数株主利益			14,859	0.1		11,424	0.1
当期純利益 (△損失)			△1,518,361	△8.3		366,164	2.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			726,290
II 資本剰余金期末残高			726,290
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,235,971
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		1,518,361	
2. 配当金		61,230	
3. 役員賞与		11,245	
4. 自己株式処分差損		316	1,591,153
IV 利益剰余金期末残高			644,817

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	644,817	△252,101	1,926,505
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△42,877		△42,877
役員賞与（注）			△9,287		△9,287
当期純利益			366,164		366,164
自己株式の取得				△384	△384
自己株式の処分			△422	2,006	1,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	313,577	1,622	315,199
平成19年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	958,394	△250,479	2,241,705

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	127,386	—	4,801	132,188	69,550	2,128,244
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△42,877
役員賞与（注）						△9,287
当期純利益						366,164
自己株式の取得						△384
自己株式の処分						1,584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93,233	1,038	10,331	△81,863	97,970	16,106
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△93,233	1,038	10,331	△81,863	97,970	331,306
平成19年3月31日 残高（千円）	34,153	1,038	15,132	50,324	167,521	2,459,551

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)		△439,000	498,065
減価償却費		61,484	56,526
役員退職慰労引当金の増減額		△12,050	△4,203
貸倒引当金の増減額		△5,794	7,764
減損損失		21,458	—
子会社持分変動利益		—	△73,991
子会社株式売却益		—	△214,047
社債発行費償却額		11,183	11,728
有形固定資産除売却損		18,803	6,310
投資有価証券売却益		△402,911	△12,303
投資有価証券評価損		—	62,540
受取利息及び受取配当金		△14,995	△19,166
支払利息		91,829	91,764
売上債権の増減額		45,617	△103,112
たな卸資産の増減額		△102,058	△56,138
前払費用の増減額		9,325	△54,668
その他の流動資産の増減額		34,543	59,025
仕入債務の増減額		△6,559	106,098
未払金の増減額		173,896	△193,645
その他の流動負債の増減額		△1,625	△41,627
確定拠出年金移行時未払金の増減額		△68,655	△35,196
役員賞与の支払額		△13,500	△11,150
その他		△112	965
小計		△599,119	81,540
利息及び配当金の受取額		14,754	32,787
利息の支払額		△91,128	△92,924
法人税等の支払額		△166,807	△107,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		△842,301	△85,731

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△3,693,270	△703,665
投資有価証券の売却による収入		3,738,181	652,942
定期預金の預入による支出		△760,000	△246,000
定期預金の払戻による収入		460,000	329,000
有形固定資産の取得による支出		△27,852	△26,441
子会社株式の売却による収入	※2	—	104,492
貸付けによる支出		△46,786	△7,409
貸付金の回収による収入		7,646	3,809
敷金・保証金の差入による支出		△44,917	△34,029
敷金・保証金の返還による収入		120,148	96,682
生命保険積立による支出		△194,390	△99,654
生命保険返戻による収入		158,524	27,307
ソフトウェア取得による支出		△29,305	△9,756
その他		△26,645	7,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		△338,666	95,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		471,000	△70,000
長期借入れによる収入		1,150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		△1,845,780	△1,365,460
社債の発行による収入		1,378,800	245,226
社債の償還による支出		△174,000	△489,360
子会社の第三者割当増資による収入		—	177,264
自己株式の取得による支出		△313	△384
自己株式の売却による収入		1,188	1,584
配当金の支払額		△61,230	△42,877
少数株主への配当金の支払額		△11,398	△14,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		908,265	△458,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,783	10,331
V 現金及び現金同等物の減少額		△263,918	△439,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,843,905	3,579,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,579,986	3,140,918

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 5社 ウイングエース(株) テテ(株) アイマーケット(株) TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD TRAVELER HONG KONG CO.,LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトラベラー新潟(株)は清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関係会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、ウイングエース(株)、テテ(株)、アイマーケット(株)、TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD、TRAVELER HONG KONG CO.,LTD 共に連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 ウイングエース(株) アイマーケット(株) (株)シードリング TRAVELER OVERSEAS CO.,LTD TRAVELER HONG KONG CO.,LTD Q-JIN Online Recruitment CO.,LTD</p> <p>上記のうち、(株)シードリングは新設のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に新設されたQ-JIN Online Recruitment CO.,LTDは、TRAVELER OVERSEAS CO.,LTDの子会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アステージ (テテ(株)より商号変更) は当連結会計年度中に売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの：              移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規程される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法(為替予約の振当処理を除く。)</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品              総平均法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="478 1456 877 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産          ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～47年	車両運搬具	6年	器具備品	5～8年	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの：              同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ              同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品              同 左          貯蔵品              同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="957 1456 1356 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産              同 左</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	6年	器具備品	3～20年
建物及び構築物	7～47年													
車両運搬具	6年													
器具備品	5～8年													
建物及び構築物	3～47年													
車両運搬具	6年													
器具備品	3～20年													

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 創立費 5年で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 3年で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 創立費 同 左</p> <p>(ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については各取締役および監査役の退任時において支給することが平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。 なお、これらの決議が翌連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は21,458千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は2,290,991千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告 第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,045千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合持分損」(前連結会計年度9,330千円)については、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」および「会員権の売却または預託金返還による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、17千円、「会員権の売却または預託金返還による収入」は、1,240千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前連結会計年度500,000千円)については、その金額が資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度4,129千円)については、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																										
<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,521</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">682,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	64,521千円	合計	64,521	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	682,000	長期借入金	552,000	合計	1,734,000	<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,853</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11,000千円	投資有価証券	50,853	合計	61,853	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	700,000	長期借入金	526,000	合計	1,726,000
投資有価証券	64,521千円																										
合計	64,521																										
短期借入金	500,000千円																										
1年内返済予定長期借入金	682,000																										
長期借入金	552,000																										
合計	1,734,000																										
現金及び預金(定期預金)	11,000千円																										
投資有価証券	50,853																										
合計	61,853																										
短期借入金	500,000千円																										
1年内返済予定長期借入金	700,000																										
長期借入金	526,000																										
合計	1,726,000																										
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,628,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																										
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 502,680株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																										
<p>※4 当社及び連結子会社(ウイングエース㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	2,475,000千円	借入実行残高	950,000	差引額	1,525,000	<p>※4 当社及び連結子会社(ウイングエース㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,325,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">880,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,000</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	2,325,000千円	借入実行残高	880,000	差引額	1,445,000														
当座借越極度額の総額	2,475,000千円																										
借入実行残高	950,000																										
差引額	1,525,000																										
当座借越極度額の総額	2,325,000千円																										
借入実行残高	880,000																										
差引額	1,445,000																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,467千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,422</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,053千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,380</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県速見郡</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県刈田郡</td> <td style="text-align: right;">17,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、保養所の建設予定地として取得しましたが、その後の投資計画の変更に伴い遊休資産となり、また価格が著しく下落していたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	建物及び構築物	4,467千円	器具備品	55	土地	9,900	合計	14,422	建物及び構築物	3,053千円	器具備品	1,327	合計	4,380	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	土地	大分県速見郡	4,358千円	遊休	土地	宮城県刈田郡	17,100			合計	21,458	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,305</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	器具備品	5千円	合計	5	建物及び構築物	3,669千円	器具備品	2,635	合計	6,305
建物及び構築物	4,467千円																																								
器具備品	55																																								
土地	9,900																																								
合計	14,422																																								
建物及び構築物	3,053千円																																								
器具備品	1,327																																								
合計	4,380																																								
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																						
遊休	土地	大分県速見郡	4,358千円																																						
遊休	土地	宮城県刈田郡	17,100																																						
		合計	21,458																																						
器具備品	5千円																																								
合計	5																																								
建物及び構築物	3,669千円																																								
器具備品	2,635																																								
合計	6,305																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,628	—	—	6,628
合計	6,628	—	—	6,628
自己株式				
普通株式	502	1	4	499
合計	502	1	4	499

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,877	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,898	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 3,799,986千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△220,000</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,579,986</u>	※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 3,277,918千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△137,000</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,140,918</u>
※2. _____	※2. 連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)アステージが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アステージの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。  (千円) 流動資産 298,184 固定資産 27,903 流動負債 <u>△317,071</u> 固定負債 7,241 株式売却益 <u>214,047</u> 売却価額 230,305 現金及び現金同等物 <u>△125,813</u> 差引：売却による収入 104,492

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 (千円)					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 (千円)				
	器具備品	車両	ソフトウェア	合計		器具備品	車両	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	292,300	15,378	299,301	606,979	取得価額相当額	306,958	15,378	490,444	812,781
減価償却累計額相当額	71,266	2,376	110,435	184,077	減価償却累計額相当額	127,432	6,335	142,311	276,079
期末残高相当額	221,034	13,001	188,866	422,902	期末残高相当額	179,525	9,042	348,133	536,702
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額 (千円)					未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内				117,412	1年内				160,812
1年超				309,377	1年超				383,311
合計				426,790	合計				544,123
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)				
支払リース料				112,547	支払リース料				166,471
減価償却費相当額				107,116	減価償却費相当額				157,840
支払利息相当額				6,906	支払利息相当額				12,304
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同 左				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,881	400,411	213,529	255,061	377,539	122,477
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	186,881	400,411	213,529	255,061	377,539	122,477
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,959	93,590	△5,369	139,339	94,202	△45,137
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	152,656	135,986	△16,670
	小計	98,959	93,590	△5,369	291,995	230,188	△61,807
	合計	285,840	494,001	208,160	547,056	607,727	60,670

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,738,181	446,051	43,139	652,942	20,340	8,036

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	356,684	293,684
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資	117,093	92,756
(2) 投資信託受益証券		
投資信託受益証券	300,000	100,000

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループは商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、有利子負債の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法：原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び外貨建仕入予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針：為替相場の変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため、対象債務（将来の取引により確実に発生すると見込まれるものを含む）の範囲内で、また金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法：ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法： 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同 左</p> <p>④ 有効性評価の方法： 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社グループのデリバティブ取引は商品等の輸入による外貨建債務に関する為替変動リスク回避、および借入金に関する金利変動リスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスクが、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクが存在しております。また、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はともに、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容            同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(注) デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
当社は、従来退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月に確定拠出年金制度へ移行しております。 一部の子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。	当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 一部の子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	37,970	37,380
(2) 退職給付費用 (千円)	37,970	37,380
(3) 中小企業退職金共済制度への 掛金支払額 (千円)	2,458	885
(4) 合計 (千円)	40,428	38,265

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社の取締役 4名 従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの数(注2)	普通株式 195,000株
付与日	平成14年8月28日
権利確定条件	付与日(平成14年8月28日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年10ヶ月(自平成14年8月28日 至平成16年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%超出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任および定年退職、取締役会が正当な理由があると認めた場合(死亡の場合は除く)は、その事由が発生した日から1年間についてはこの限りではない。

(注1) 付与対象者区分及び人数欄の当社の取締役には、新株予約権申込証記載事項「8. 行使条件」に基づき、平成18年6月29日開催の当社第44回定時株主総会終結をもって任期満了に伴い退任した石塚愼一氏(普通株式10,000株)を含みます。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	226,000
権利確定	—
権利行使	4,000
失効	27,000
未行使残	195,000

## ② 単価情報

	平成14年ストックオプション
権利行使価格 (円)	396
行使時平均株価 (円)	405
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
短期繰延税金資産：	短期繰延税金資産：
	(繰延税金資産)
未払費用否認 36,474千円	未払費用否認 22,454千円
商品評価損否認 44,069	商品評価損否認 51,221
貸倒引当金繰入超過額 16,358	貸倒引当金繰入超過額 41,198
確定拠出年金未払計上否認 18,625	確定拠出年金未払計上否認 12,729
その他 9,725	その他 19,131
小計 125,252	小計 146,734
評価性引当額 $\Delta 27,386$	評価性引当額 $\Delta 60,668$
合計 97,866千円	合計 86,066千円
	(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ損益 $\Delta 712$
	短期繰延税金資産の純額 85,353
長期繰延税金資産：	長期繰延税金資産：
確定拠出年金未払計上否認 23,259千円	確定拠出年金未払計上否認 10,198千円
役員退職慰労引当金 176,338	未払役員退職慰労金 174,628
投資有価証券評価損否認 32,997	投資有価証券評価損否認 63,286
会員権評価損否認 14,590	会員権評価損否認 14,590
繰越欠損金 1,018,658	繰越欠損金 837,088
貸倒引当金繰入超過額 14,118	貸倒引当金繰入超過額 18,096
固定資産減損損失否認 8,732	固定資産減損損失否認 8,732
その他 6,594	その他 5,544
小計 1,295,290	小計 1,132,165
評価性引当額 $\Delta 1,295,290$	評価性引当額 $\Delta 1,132,165$
合計 -千円	合計 -千円
長期繰延税金負債：	長期繰延税金負債：
その他有価証券評価差額金 $\Delta 87,409$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 23,435$ 千円
その他 $\Delta 2,080$	
合計 $\Delta 89,489$ 千円	
(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 97,866千円	流動資産－繰延税金資産 85,353千円
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 89,489$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 23,435$

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">△10.0</td> </tr> <tr> <td>子会社持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△12.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>24.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	8.8	評価性引当金の増減	△10.0	子会社持分変動利益	△6.0	子会社株式売却益	△12.4	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>24.2</u>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																		
住民税均等割等	8.8																		
評価性引当金の増減	△10.0																		
子会社持分変動利益	△6.0																		
子会社株式売却益	△12.4																		
その他	<u>0.2</u>																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>24.2</u>																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,200,488	2,131,658	4,928,397	18,260,544	—	18,260,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	274,294	274,294	(274,294)	—
計	11,200,488	2,131,658	5,202,692	18,534,839	(274,294)	18,260,544
営業費用	11,238,931	2,098,109	4,958,647	18,295,688	636,787	18,932,475
営業利益(△営業損失)	△38,443	33,549	244,045	239,151	(911,082)	△671,930
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,865,526	941,086	1,933,077	7,739,690	2,930,628	10,670,319
減価償却費	14,660	1,016	24,134	39,811	21,673	61,484
資本的支出	12,355	933	38,715	52,003	5,154	57,157

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事 業 (千円)	その他 の事業 (千円)	合計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,330,057	2,081,527	1,621,585	2,412,593	18,445,763	—	18,445,763
(2)セグメント間の内部売上 高 又は振替高	—	—	125,796	11,416	137,213	(137,213)	—
計	12,330,057	2,081,527	1,747,381	2,424,010	18,582,976	(137,213)	18,445,763
営業費用	11,563,378	1,957,140	1,623,573	2,263,490	17,407,583	692,802	18,100,385
営業利益	766,679	124,387	123,808	160,519	1,175,393	(830,015)	345,378
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,452,998	762,935	865,524	683,394	6,764,852	3,112,063	9,876,915
減価償却費	11,663	1,031	8,993	15,221	36,910	19,616	56,526
資本的支出	10,758	802	2,000	11,200	24,761	11,436	36,198

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、海外渡航関連事業（海外渡航者の出発前から帰国時までに関連する事業）、国内土産販売事業、輸入食品卸販売事業及びその他の事業の4区分にセグメンテーションしております。

② 各事業区分の主要商品

海外渡航関連事業……………海外渡航用品、海外土産品であります。

国内土産販売事業……………国内土産品であります。

輸入食品卸販売事業……………輸入食料品類であります。

その他の事業……………人材派遣業等であります。

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 929,619千円

当連結会計年度 836,309千円

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の主なものは親会社での余資運用資産（定期預金、通知預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,930,628千円

当連結会計年度 3,112,063千円

⑤ 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、前連結会計年度まで事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、従来「その他の事業」に属しておりました輸入食品卸販売事業が、全セグメントの営業利益合計の10%以上を占め、重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より「輸入食品卸販売事業」を設けることとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	海外渡航 関連事業 (千円)	国内土産 販売事業 (千円)	輸入食品 卸販売事 業 (千円)	その他 の事業 (千円)	合計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,200,488	2,131,658	1,584,821	3,343,576	18,260,544	—	18,260,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	121,650	152,644	274,294	(274,294)	—
計	11,200,488	2,131,658	1,706,471	3,496,221	18,534,839	(274,294)	18,260,544
営業費用	11,238,931	2,098,109	1,562,237	3,396,409	18,295,688	636,787	18,932,475
営業利益 (△営業損失)	△38,443	33,549	144,233	99,811	239,151	(911,082)	△671,930
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,865,526	941,086	917,423	1,015,653	7,739,690	2,930,628	10,670,319
減価償却費	14,660	1,016	8,074	16,059	39,811	21,673	61,484
資本的支出	12,355	933	25,688	13,026	52,003	5,154	57,157

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

記載すべき取引はございません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

記載すべき取引はございません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	334円 58銭	374円 01銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△249円 49銭	59円 78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△1,518,361	366,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,287	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,287)	—
普通株式にかかる当期純利益(△損失)(千円)	△1,527,649	366,164
期中平均株式数(千株)	6,123	6,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議にもとづくストックオプション(新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数226個)	平成14年6月27日の定時株主総会決議にもとづくストックオプション(新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数195個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
トラベラー株式会社	第2回無担保社債 (注)	平成年月日 H16.9.28	104,000 (64,000)	40,000 (40,000)	0.61	なし	平成年月日 H19.9.28
トラベラー株式会社	第3回無担保社債 (注)	H16.12.10	240,000 (60,000)	180,000 (180,000)	0.64	なし	H19.12.10
トラベラー株式会社	第4回無担保社債	H16.12.10	200,000	200,000 (200,000)	0.74	なし	H19.12.10
トラベラー株式会社	第5回無担保社債 (注)	H17.9.30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.67	なし	H22.9.30
トラベラー株式会社	第6回無担保社債 (注)	H17.10.7	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	0.46	なし	H20.10.7
トラベラー株式会社	第7回無担保社債 (注)	H17.12.30	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.84	なし	H22.12.30
トラベラー株式会社	第8回無担保社債 (注)	H18.3.31	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	0.85	なし	H21.3.31
トラベラー株式会社	第9回無担保社債 (注)	H18.12.29	—	66,640 (26,720)	0.56	なし	H21.8.28
トラベラー株式会社	第10回無担保社債 (注)	H18.12.29	—	80,000 (26,720)	0.66	なし	H21.10.29
トラベラー株式会社	第11回無担保社債 (注)	H18.12.29	—	90,000 (30,060)	0.70	なし	H21.12.29
合計	—	—	1,894,000 (476,000)	1,654,640 (855,500)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
855,500	459,500	229,640	110,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,079,000	1,830,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,185,060	1,061,860	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	977,560	801,200	2.2	平成20~22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,241,620	3,693,060	—	—

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,700	200,500	—	—

2. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	3,026,320		2,413,344	
2. 売掛金		459,924		521,034	
3. 商品		931,414		869,340	
4. 貯蔵品		233,286		161,639	
5. 前払費用		88,833		127,514	
6. 繰延税金資産		84,643		73,249	
7. 短期貸付金	※5	157,337		188,455	
8. 未収入金		311,494		257,155	
9. その他		33,494		33,571	
10. 貸倒引当金		△26,742		△41,499	
流動資産合計		5,300,007	55.2	4,603,806	52.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		480,228		484,640	
減価償却累計額		218,343	261,885	233,905	250,734
2. 構築物		31,620		31,620	
減価償却累計額		19,925	11,695	21,360	10,260
3. 車両運搬具		14,719		14,719	
減価償却累計額		13,686	1,032	13,983	735
4. 器具備品		246,493		250,910	
減価償却累計額		135,316	111,177	139,661	111,248
5. 土地			258,847		258,847
有形固定資産合計		644,637	6.7	631,826	7.2

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		1,412		1,246	
2. ソフトウェア		851		1,230	
3. 電話加入権		34,851		34,851	
無形固定資産合計		37,114	0.4	37,327	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	1,262,779		1,094,168	
2. 関係会社株式		369,259		504,259	
3. 長期貸付金		18,777		13,567	
4. 関係会社長期貸付金		480,000		325,220	
5. 長期前払費用		9,170		4,533	
6. 長期性預金		500,000		500,000	
7. 生命保険積立金		547,267		623,656	
8. 会員権		75,542		74,042	
9. 敷金及び保証金		384,764		334,026	
10. 貸倒引当金		△39,683		△36,583	
投資その他の資産合計		3,607,879	37.5	3,436,891	39.5
固定資産合計		4,289,632	44.6	4,106,045	47.1
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		18,250		11,294	
繰延資産合計		18,250	0.2	11,294	0.1
資産合計		9,607,889	100.0	8,721,147	100.0

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日現在)		第45期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		408,276		392,164	
2. 短期借入金	※1,7	1,500,000		1,440,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	1,168,860		1,061,860	
4. 1年内償還予定社債		476,000		855,500	
5. 未払金	※5	646,990		510,781	
6. 未払費用		206,193		161,856	
7. 未払法人税等		49,440		49,757	
8. 預り金		27,104		39,199	
9. その他		16,127		12,400	
流動負債合計		4,498,993	46.8	4,523,520	51.9
II 固定負債					
1. 社債		1,418,000		799,140	
2. 長期借入金	※1	951,560		801,200	
3. 繰延税金負債		87,409		23,435	
4. 未払役員退職慰労金		—		429,125	
5. 役員退職慰労引当金		433,328		—	
6. 確定拠出年金移行時未払金		45,769		25,061	
7. 預り敷金・保証金		25,141		200	
固定負債合計		2,961,207	30.8	2,078,161	23.8
負債合計		7,460,201	77.6	6,601,681	75.7

区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日現在)			第45期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		807,500	8.4		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		726,290			—		
資本剰余金合計			726,290	7.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		185,000			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,200,000			—		
3. 当期末処理損失		646,386			—		
利益剰余金合計			738,613	7.7		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※3		127,386	1.3		—	—
V 自己株式	※4		△252,101	△2.6		—	—
資本合計			2,147,688	22.4		—	—
負債・資本合計			9,607,889	100.0		—	—



区分	注記 番号	第44期 (平成18年3月31日現在)			第45期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※2		—	—	807,500	9.3	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			726,290		
資本剰余金合計			—	—	726,290	8.3	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			185,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			500,000		
繰越利益剰余金		—			117,001		
利益剰余金合計			—	—	802,001	9.2	
4. 自己株式	※4		—	—	△250,479	△2.9	
株主資本合計			—	—	2,085,311	23.9	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	※3		—	—	34,153	0.4	
評価・換算差額等合計			—	—	34,153	0.4	
純資産合計			—	—	2,119,465	24.3	
負債純資産合計			—	—	8,721,147	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,668,798	100.0		13,699,211	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		854,542			931,414		
2. 当期商品仕入高		5,848,134			6,011,654		
合計		6,702,676			6,943,068		
3. 商品期末たな卸高		931,414	5,771,262	45.6	869,340	6,073,727	44.3
売上総利益			6,897,536	54.4		7,625,484	55.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		1,849,562			1,921,643		
2. 荷造運搬費		561,668			620,004		
3. 業務委託料		666,638			536,713		
4. 広告宣伝費		698,050			524,928		
5. 説明会費		205,858			215,001		
6. 貸倒引当金繰入額		2,331			20,146		
7. 役員報酬		141,243			137,760		
8. 従業員給料・賞与		1,503,611			1,411,048		
9. 雑給与		—			510,275		
10. 退職給付費用		37,970			37,380		
11. 減価償却費		28,431			25,042		
12. 賃借料		620,943			638,795		
13. その他		1,350,316	7,666,625	60.5	890,915	7,489,653	54.7
営業利益 (△損失)			△769,089	△6.1		135,830	1.0

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1, 2						
1. 受取利息		18,410			17,566		
2. 受取配当金		67,966			85,764		
3. 投資有価証券売却益		400,922			12,303		
4. 業務等受託手数料		83,885			66,815		
5. その他		61,575	632,760	5.0	14,719	197,169	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		71,758			63,935		
2. 社債利息		7,206			12,241		
3. 社債発行費償却		11,183			11,728		
4. 投資事業組合持分損	15,269			2,814			
5. その他	9,563	114,981	0.9	11,601	102,321	0.7	
経常利益 (△損失)		△251,310	△2.0		230,679	1.7	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1,988			—			
2. 貸倒引当金戻入益	7,045	9,034	0.1	781	781	0.0	

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	14,367			5		
2. 固定資産除却損	※4	—			1,846		
3. 投資有価証券評価損		—			57,999		
4. 減損損失	※5	21,458			—		
5. 営業所等統廃合関連損失		36,238			—		
6. リース解約違約金		45,324			—		
7. 貸倒引当金繰入額		1,500			—		
8. 子会社株式売却関連損失		—			9,694		
9. その他		3,867	122,755	1.0	2,669	72,215	0.5
税引前当期純利益 (△損失)			△365,031	△2.9		159,245	1.2
法人税、住民税及び事業税		42,315			41,163		
法人税等調整額		950,482	992,797	7.8	11,394	52,557	0.4
当期純利益 (△損失)			△1,357,829	△10.7		106,687	0.8
前期繰越利益			711,759			—	
自己株式処分差損			△316			—	
当期未処理損失			646,386			—	

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第44期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			646,386
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		700,000	700,000
合計			53,613
III 利益処分額			
配当金		42,877	42,877
IV 次期繰越利益			10,736

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

第45期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	726,290	185,000	1,200,000	△646,386	738,613	△252,101	2,020,301
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し(注)					△700,000	700,000	—		—
剰余金の配当(注)						△42,877	△42,877		△42,877
当期純利益						106,687	106,687		106,687
自己株式の取得								△384	△384
自己株式の処分						△422	△422	2,006	1,584
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△700,000	763,388	63,388	1,622	65,010
平成19年3月31日 残高（千円）	807,500	726,290	726,290	185,000	500,000	117,001	802,001	△250,479	2,085,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	127,386	127,386	2,147,688
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△42,877
当期純利益			106,687
自己株式の取得			△384
自己株式の処分			1,584
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△93,233	△93,233	△93,233
事業年度中の変動額合計（千円）	△93,233	△93,233	△28,222
平成19年3月31日 残高（千円）	34,153	34,153	2,119,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	第 4 4 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 4 5 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 3年で均等償却しております。</p>	建物	8～47年	構築物	7～40年	車両運搬具	6年	器具備品	5～8年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの： 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～40年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年で均等償却しております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～40年	車両運搬具	6年	器具備品	3～20年
建物	8～47年																	
構築物	7～40年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	5～8年																	
建物	3～47年																	
構築物	7～40年																	
車両運搬具	6年																	
器具備品	3～20年																	

項 目	第 4 4 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 4 5 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、平成18年 5 月23日開催の取締役会において平成18年 6 月29日開催の定時株主総会の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については各取締役および監査役の退任時において支給することが平成18年 6 月29日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、これらの決議が翌事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年 5 月23日開催の取締役会において平成18年 6 月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フローへの影響をヘッジするため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>



項 目	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び                      「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純損失は21,458千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,119,465千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税引前当期純利益が1,045千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「営業所等統廃合関連損失」(前事業年度7,456千円)については、その金額が特別損失総額の100分の10を超えたため、「営業所等統廃合関連損失」として区分掲記いたしました。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しておりました投資事業有限責任組合への出資に関する損失の持分相当額(前事業年度9,330千円)については、損益の内容をより明確にするために、「投資事業組合持分損」として表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給与」(前事業年度414,419千円)については、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、「雑給与」として区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)																																
<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,521</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">682,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,000</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,898,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,628,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は127,386千円であります。</p> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式502,680株であります。</p>	投資有価証券	64,521千円	合計	64,521	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	682,000	長期借入金	552,000	合計	1,734,000	授權株式数	普通株式	22,898,000株	発行済株式総数	普通株式	6,628,000株	<p>※1. このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,853</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,000</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金（定期預金）	11,000千円	投資有価証券	50,853	合計	61,853	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定長期借入金	700,000	長期借入金	526,000	合計	1,726,000
投資有価証券	64,521千円																																
合計	64,521																																
短期借入金	500,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	682,000																																
長期借入金	552,000																																
合計	1,734,000																																
授權株式数	普通株式	22,898,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,628,000株																															
現金及び預金（定期預金）	11,000千円																																
投資有価証券	50,853																																
合計	61,853																																
短期借入金	500,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	700,000																																
長期借入金	526,000																																
合計	1,726,000																																

第44期 (平成18年3月31日現在)	第45期 (平成19年3月31日現在)																																						
<p>※5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">98,284</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">331,493千円</td> </tr> <tr> <td>テテ(株)</td> <td style="text-align: right;">220,200</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯保証</p> <p>以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">TRAVELER OVERSEAS CO., LTD</td> <td style="text-align: right;">10,164千円</td> </tr> <tr> <td>アイマーケット(株)</td> <td style="text-align: right;">24,222</td> </tr> <tr> <td>テテ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,371</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	135,000千円	未払金	98,284	ウイングエース(株)	331,493千円	テテ(株)	220,200	TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	10,164千円	アイマーケット(株)	24,222	テテ(株)	9,371	当座借越極度額の総額	1,750,000千円	借入実行残高	550,000	差引額	1,200,000	<p>※5. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">95,232</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>以下の関係会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ウイングエース(株)</td> <td style="text-align: right;">401,810千円</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯保証</p> <p>以下の関係会社のリース契約に対し、連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">TRAVELER OVERSEAS CO., LTD</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td>アイマーケット(株)</td> <td style="text-align: right;">38,918</td> </tr> <tr> <td>株シードリング</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>※7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,110,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	165,000千円	未払金	95,232	ウイングエース(株)	401,810千円	TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	2,928千円	アイマーケット(株)	38,918	株シードリング	159	当座借越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	490,000	差引額	1,110,000
短期貸付金	135,000千円																																						
未払金	98,284																																						
ウイングエース(株)	331,493千円																																						
テテ(株)	220,200																																						
TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	10,164千円																																						
アイマーケット(株)	24,222																																						
テテ(株)	9,371																																						
当座借越極度額の総額	1,750,000千円																																						
借入実行残高	550,000																																						
差引額	1,200,000																																						
短期貸付金	165,000千円																																						
未払金	95,232																																						
ウイングエース(株)	401,810千円																																						
TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	2,928千円																																						
アイマーケット(株)	38,918																																						
株シードリング	159																																						
当座借越極度額の総額	1,600,000千円																																						
借入実行残高	490,000																																						
差引額	1,110,000																																						

## (損益計算書関係)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。 業務等受託手数料 83,885千円</p> <p>※2. 業務等受託手数料の内訳は以下のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告掲載料</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>役務提供料</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> <tr><td>物流業務</td><td style="text-align: right;">29,002</td></tr> <tr><td>受注業務</td><td style="text-align: right;">24,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,611</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,885</u></td></tr> </table> </p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,467</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>14,367</u></td></tr> </table> </p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(用途)</th> <th style="text-align: left;">(種類)</th> <th style="text-align: left;">(場所)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県速見郡</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県刈田郡</td> <td style="text-align: right;">17,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,458</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、保養所の建設予定地として取得致しましたが、その後の投資計画の変更に伴い遊休資産となり、また価格が著しく下落していたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識致しました。 なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 営業所単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定の資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	広告掲載料	20,000千円	役務提供料	3,600	物流業務	29,002	受注業務	24,671	その他	6,611	<u>合計</u>	<u>83,885</u>	土地	9,900千円	建物等	4,467	<u>合計</u>	<u>14,367</u>	(用途)	(種類)	(場所)	(金額)	遊休	土地	大分県速見郡	4,358千円	遊休	土地	宮城県刈田郡	17,100			<u>合計</u>	<u>21,458</u>	<p>※1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。 業務等受託手数料 66,815千円</p> <p>※2. 業務等受託手数料の内訳は以下のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役務提供料</td><td style="text-align: right;">5,100千円</td></tr> <tr><td>物流業務</td><td style="text-align: right;">29,910</td></tr> <tr><td>受注業務</td><td style="text-align: right;">25,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,104</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>66,815</u></td></tr> </table> </p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5</u></td></tr> </table> </p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,836千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,846</u></td></tr> </table> </p> <p>※5. _____</p>	役務提供料	5,100千円	物流業務	29,910	受注業務	25,700	その他	6,104	<u>合計</u>	<u>66,815</u>	器具備品	5千円	<u>合計</u>	<u>5</u>	建物等	1,836千円	器具備品	10	<u>合計</u>	<u>1,846</u>
広告掲載料	20,000千円																																																						
役務提供料	3,600																																																						
物流業務	29,002																																																						
受注業務	24,671																																																						
その他	6,611																																																						
<u>合計</u>	<u>83,885</u>																																																						
土地	9,900千円																																																						
建物等	4,467																																																						
<u>合計</u>	<u>14,367</u>																																																						
(用途)	(種類)	(場所)	(金額)																																																				
遊休	土地	大分県速見郡	4,358千円																																																				
遊休	土地	宮城県刈田郡	17,100																																																				
		<u>合計</u>	<u>21,458</u>																																																				
役務提供料	5,100千円																																																						
物流業務	29,910																																																						
受注業務	25,700																																																						
その他	6,104																																																						
<u>合計</u>	<u>66,815</u>																																																						
器具備品	5千円																																																						
<u>合計</u>	<u>5</u>																																																						
建物等	1,836千円																																																						
器具備品	10																																																						
<u>合計</u>	<u>1,846</u>																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	502	1	4	499
合計	502	1	4	499

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## (リース取引関係)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">275,935</td> <td style="text-align: right;">15,378</td> <td style="text-align: right;">285,926</td> <td style="text-align: right;">577,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,069</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> <td style="text-align: right;">108,482</td> <td style="text-align: right;">178,928</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">207,865</td> <td style="text-align: right;">13,001</td> <td style="text-align: right;">177,443</td> <td style="text-align: right;">398,311</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	車両	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	275,935	15,378	285,926	577,239	減価償却累計額相当額	68,069	2,376	108,482	178,928	期末残高相当額	207,865	13,001	177,443	398,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">291,133</td> <td style="text-align: right;">15,378</td> <td style="text-align: right;">464,709</td> <td style="text-align: right;">771,221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,768</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> <td style="text-align: right;">138,094</td> <td style="text-align: right;">266,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">169,365</td> <td style="text-align: right;">9,042</td> <td style="text-align: right;">326,615</td> <td style="text-align: right;">505,023</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	車両	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	291,133	15,378	464,709	771,221	減価償却累計額相当額	121,768	6,335	138,094	266,198	期末残高相当額	169,365	9,042	326,615	505,023
	器具備品	車両	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	275,935	15,378	285,926	577,239																																					
減価償却累計額相当額	68,069	2,376	108,482	178,928																																					
期末残高相当額	207,865	13,001	177,443	398,311																																					
	器具備品	車両	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	291,133	15,378	464,709	771,221																																					
減価償却累計額相当額	121,768	6,335	138,094	266,198																																					
期末残高相当額	169,365	9,042	326,615	505,023																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
111,666千円	152,694千円																																								
1年超	1年超																																								
290,227	359,279																																								
合計	合計																																								
401,893	511,974																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、減損損失及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、減損損失及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
107,381千円	159,266千円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
102,319	151,133																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
6,256	11,502																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
短期繰延税金資産：	短期繰延税金資産：
未払費用否認 32,404千円	未払費用否認 13,387千円
商品評価損否認 41,831	商品評価損否認 41,934
貸倒引当金繰入超過額 12,912	貸倒引当金繰入超過額 18,266
確定拠出年金未払計上否認 18,625	確定拠出年金未払計上否認 12,729
有価証券評価損否認 2,406	有価証券評価損否認 2,406
未払事業税否認 1,323	未払事業税否認 3,114
その他 1,817	その他 3,795
小計 111,321	小計 95,635
評価性引当額 <u>△26,677</u>	評価性引当額 <u>△22,386</u>
合計 84,643千円	合計 73,249千円
長期繰延税金資産：	長期繰延税金資産：
確定拠出年金未払計上否認 23,259千円	確定拠出年金未払計上否認 10,198千円
役員退職慰労引当金 176,338	未払役員退職慰労金 174,628
投資有価証券評価損否認 32,997	投資有価証券評価損否認 63,286
会員権評価損否認 14,590	会員権評価損否認 14,590
貸倒引当金繰入超過額 14,118	貸倒引当金繰入超過額 13,508
固定資産減損損失否認 8,732	固定資産減損損失否認 8,732
投資事業組合評価引当金否認 3,552	投資事業組合評価引当金否認 4,587
繰越欠損金 869,115	繰越欠損金 812,873
その他 2,482	その他 1,882
小計 1,145,187	小計 1,104,288
評価性引当額 <u>△1,145,187</u>	評価性引当額 <u>△1,104,288</u>
合計 ー千円	合計 ー千円
長期繰延税金負債：	長期繰延税金負債：
その他有価証券評価差額金 △87,409千円	その他有価証券評価差額金 23,435千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に生じた主要な差異原因の項目別内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載しており ません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.4
	住民税均等割等 25.9
	評価性引当金の増減 △28.4
	その他 4.4
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 <u>33.0</u>

## (1株当たり情報)

	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	350円62銭	345円85銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△221円75銭	17円42銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(千円)	△1,357,829	106,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(△損失)(千円)	△1,357,829	106,687
期中平均株式数(千株)	6,123	6,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日の定時株主総会決議にもとづくストックオプション (新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数226個)	平成14年6月27日の定時株主総会決議にもとづくストックオプション (新株予約権) 新株予約権1種類 (新株予約権の数195個)

## (重要な後発事象)

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第45期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクサイエアロマリン(株)	259,000	149,356
		(株)みずほホールディングス	132.64	100,673
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
		三井トラストホールディングス(株)	80,000	92,960
		(株)きらやかホールディングス	245,000	64,925
		(株)東日本銀行	100,000	59,000
		(株)銀座ルノアール	82,000	43,460
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	28.64	38,091
		(株)横浜銀行	39,590	34,799
		ジャパン・ロイヤルゼリー(株)	63,000	25,400
		あおぞら銀行	46,000	19,642
		関西国際空港(株)	360	18,000
		その他10銘柄	250,815.16	19,117
		計	1,166,026.44	765,426

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	外国投資信託受益証券 J・ロジスティックス・プロパティ	10,000	100,000
		投資信託 ファンネックス・ジャパン・オポチュニティーズ	10,000	88,470
		投資事業有限責任組合出資持分 C J A パンパシフィックレインボー1号投資事業組合	100	83,034
		投資信託 YUKI Mizuho Japan Dynamic Growth	4,000	47,516
		投資事業有限責任組合出資持分 J I テクノロジーファンド組合	5	9,722
		計	24,105	328,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	480,228	9,262	4,850	484,640	233,905	18,576	250,734
構築物	31,620	—	—	31,620	21,360	1,435	10,260
車両運搬具	14,719	—	—	14,719	13,983	296	735
器具備品	246,493	4,934	517	250,910	139,661	4,567	111,248
土地	258,847	—	—	258,847	—	—	258,847
有形固定資産計	1,031,909	14,196	5,368	1,040,738	408,911	24,876	631,826
無形固定資産							
商標権	1,661	—	—	1,661	415	166	1,246
ソフトウェア	8,392	640	6,840	2,192	961	260	1,230
電話加入権	34,851	—	—	34,851	—	—	34,851
無形固定資産計	44,904	640	6,840	38,704	1,376	427	37,327
長期前払費用	70,502	4,683	42,548	32,637	28,103	9,319	4,533
繰延資産							
社債発行費	33,550	4,773	—	38,323	27,028	11,728	11,294
繰延資産計	33,550	4,773	—	38,323	27,028	11,728	11,294

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動資産）	26,742	41,499	6,989	19,753	41,499
貸倒引当金（固定資産）	39,683	3,387	1,500	4,987	36,583
役員退職慰労引当金	433,328	—	—	433,328	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替等による戻入額です。

2. 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額見積額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年5月23日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,348
預金の種類	
当座預金	2,028,069
普通預金	116,753
定期預金	258,000
別段預金	172
計	2,402,995
合計	2,413,344

## ② 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	410,428
クレジット会社等	110,606
合計	521,034

(注) 当社の顧客はほとんどが個人消費者であり、総販売実績に対して10%以上の販売先がありませんので、相手先の区分を省略しております。

## ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
459,924	18,262,101	18,200,991	521,034	97.2	9

## ③ 商品

品目	金額（千円）
スーツケース・アタッシュ・バッグ	70,068
旅行用品	47,961
食品	503,433
ファッション・家庭用品	49,162
酒類	158,120
国内土産商品	20,851
その他	19,742
合計	869,340

## ④ 貯蔵品

区分	金額（千円）
カタログ及び梱包材	133,531
ラベル等	8,791
印紙・証紙等	19,136
合計	161,639

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)シードリング	375,000
アイマーケット(株)	90,000
ウイングエース(株)	25,000
TRAVELER OVERSEAS CO., LTD	14,259
合計	504,259

## ⑥ 長期性預金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	500,000

## ⑦ 生命保険積立金

相手先	金額（千円）
日本生命保険相互会社	490,076
朝日生命保険相互会社	132,654
ジブラルタル生命保険株	925
合計	623,656

負債の部

① 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社 エイム	28,866
株式会社 巴商事	28,642
ロイヤルリカー株式会社	17,861
宝商事株式会社	13,771
ハワイアンホースト・ジャパン株式会社	13,388
株式会社 シン・インターナショナル	11,669
株式会社ウイングスカンパニー	11,005
ウイングエース株式会社	9,861
株式会社 山本商店	8,557
株式会社 コンサイス	8,340
株式会社スウインベル	8,069
株式会社好好飲茶	5,486
その他	226,643
合計	392,164

② 未払金

区分	金額（千円）
販売手数料	139,514
アイマーケット株式会社	88,050
未払消費税	65,763
日本通運株式会社関西ペリカンアロー支店	51,473
確定拠出年金移行時未払金	31,281
その他	134,698
合計	510,781



③ 借入金

(1) 長期借入金

借入先	金額（うち1年内返済予定額）（千円）
(株)みずほ銀行	1,226,000 (700,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	362,500 (150,000)
商工組合中央金庫	111,060 (83,360)
(株)りそな銀行	101,000 (66,000)
(株)東日本銀行	62,500 (62,500)
合計	1,863,060 (1,061,860)

(2) 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	500,000
商工組合中央金庫	300,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)東日本銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
(株)千葉銀行	50,000
農林中央金庫	40,000
合計	1,440,000

④ 社債

(1) 1年内償還予定社債

855,500 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載されております。

(2) 社債

799,140 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告により行うことができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行 う。公告掲載URLは、 <a href="http://www.traveler.co.jp/">http://www.traveler.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第45期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月28日関東財務局長に提出 証券取引法第24条5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トラベラー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラベラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラベラー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。